

## 平成 28 年度第 5 回経営会議概要

- 1 開催日時：平成 28 年 9 月 9 日（金）9:00～9:30
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり  
（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

### 議題 1 平成 29 年度当初予算フレームについて

#### ●下村課長【財政課】（資料 1-1、1-2 に基づき説明）

歳入について、7 月に提示したフレームからの更新箇所としては、総務省から示された地方財政計画の仮試算を反映した点等である。平成 29 年度の一般財源収入の計は 5,159 億円となり、H28 当初予算と比べて 79 億円の減となっているが、税込関連交付金を除く実質収支ベースで比較すると 74 億円の増、1.8%の増となっており、地財の伸び率 0.1%を上回っている。その他において精査を行い、一般財源の合計額としては 5,374 億円となり、H28 当初予算と比べて 227 億円の減となっている。

歳出について、公債費、人件費、社会保障関係経費は H28 当初予算比で 61 億円の増、庁舎管理経費等、個別検討項目は前年度同額としている。政策的経費については、現下の厳しい財政状況に鑑み、シーリング率を 55%として見込んでいる。特定政策課題枠は所要額要求だが総額の枠の範囲内で予算調整を行うこととしており、フレーム上は 23 億円としている。うち、3 億円は非公共事業の枠として考えている。大規模臨時的経費は前年度と同額の 86 億円を見込んでいるが、7 月の時点で集約した各部局からの要望額は約 181 億円となっており、今後の予算調整で厳しく精査していく必要がある。歳出合計としては 5,444 億円となっており、歳入見込みとの差が約 70 億円であるが、今回は例年のフレームの見込み方と異なる試算を行っており、例年どおりの試算を行うと財源不足は 123 億円となる。臨時的収入が見込めない状況を鑑みると、例年以上に厳しい状況であるので、各部局のご理解ご協力をお願いしたい。

次に、平成 28 年度 12 月補正の調製についてである。減額が見込めるものについては、この 12 月補正で減額していただくようお願いしたい。国の補正予算関係については国等からの情報収集に努めていただくとともに、予算としては既定経費の振替又は H29 当初予算の前倒しと取り扱うこととするが、予算節減制度については別途通知する。また、配当留保された経費については、原則として減額補正を行っていただき、県費の減に努めていただきたい。

#### ●渡邊副知事

公債費や社会保障関係経費等の義務的経費が大きく増加する中、これまで活用できた規模の大きい臨時的収入が当面は見当たらないなど、歳入歳出の両面で、より一層深刻な状況となっている。このため、政策的経費のシーリングの率は、極めて異例の 55%とさせていただいた。苦渋の決断とご理解いただき、よろしく願います。

そうした状況を踏まえ、歳出面では、所要額で要求することができる大規模臨時的経費や特定政策課題枠はもちろん、歳出全般について、見直しを行っていただき例年

以上に厳しい精査を行っていただきたい。歳入面でも、多様な財源の確保にさらに努めるとともに、国費の導入や県債を充てられるものは充てるなど、財源捻出についてもできる限り見込んでいただきたい。また、29年度当初予算の財源となる財政調整基金の確保のためにも、12月補正では、可能な限り、県費の減を出すよう努めてほしい。

今後、より一層の知恵出しと工夫をしながら、全庁をあげて取り組んでいく必要があるので、みなさんの協力をお願いしたい。

#### ☆西城戦略企画部長

毎年度のシーリングにより、事務的経費はこれ以上削減できないところまで来ている。特に、規模の小さな部はやりくりで苦労している。業務の中には出張が多い業務もあり、旅費の節約のために出張回数を減らせないものもある。また、出張人員を減らすと職員の人材育成という点で支障をきたすという事もあるので、総務部には、個別の業務に着目しながら判断するという視点を持ってもらいたいと思う。

#### ☆服部地域連携部長

総務部が県の財政状況を市町へ説明を行った際の反応として、総論としては県の厳しい状況は理解できるものの、個別の事例については理解が得られにくい状況である。市町からは、各部がバラバラに、また遅い時期に説明に来る、ということがないようにしてほしいとの話も聞いており、丁寧な対応が必要だと考えている。市町の窓口である地域連携部として、やり方も含めて相談したいと考えている。

#### ☆西城戦略企画部長

人勧影響分13億円は毎年度この時点でフレームに含めているのか。

#### ●嶋田副部長

現時点で県の人事委員会勧告がどうなるかがわからないので、国にならって機械的にフレームに含めており、毎年度そうしている。

#### ●鈴木知事

各部局においては、これまでに十分な経費の削減に努めた上で大事な事業を進めていることは理解しているが、臨時的な収入がなく義務的経費が61億円増加するという厳しい状況なので、一層の知恵を出してほしいと考えている。また、総務部も各部局の知恵に真摯に向き合ってもらいたいと考えている。

さまざまなハレーションも予想されるが、最後は私が責任を取る。但し、服部部長の話にもあったとおり丁寧な説明が必要なので、ハレーションが予想される場合には事前に相談してほしい。また、財政状況の健全化も大事だが、その他にも大事にしなければならないこともあるので、その辺りは十分に意識しておいてほしい。

## 議題2 伊勢志摩サミットについて

### ●岩本課長【サミット総務課】（資料2に基づき説明）

今回の説明内容は9月15日の全員協議会で説明するので、それまでは取扱注意でお願いしたい。

経済効果については、9月14日定例会見で知事から発表していただく予定。

基金の設置については、以前、スケジュールの説明をした際、11月定例会議としたが、当初予算とあわせ、2月定例会議での条例案提出とした。また、残余金の1億円はあくまで現時点における見込みであり、増減がありうる。基金の具体的方針等は、今後、財政課と調整のうえ、お示しする。

県民宣言については、職員の皆様にも意見照会をさせていただきます予定。

### ☆田中環境生活部長

基金について、2、3年で集中的に使うなど今の段階での考えはあるか。

### ●岩本課長【サミット総務課】

できるだけ効果を早く出したいので、最初の1、2年に多く割り当て、だんだん少なくなるような形で考えている。

### ☆西城戦略企画部長

基金の期間については、田中環境生活部長に賛成であり、財政健全化の集中取組期間が3年間ということなので、この厳しい3年間を乗り切るためにも、その間で使い切るのもいいと思う。

経済効果については、報道機関から、サミットの効果がある所とない所と差がはっきりしているという声を複数いただいているが、局では現場の声について何か把握しているか。

### ●岩本課長【サミット総務課】

観光事業者や宿泊事業者から、「賢島周辺は賑わっているが、その他の地域では賑わっていない」という声は確かに聞いているが、全体としてはプラスの効果があると考えている。

### ☆吉仲農林水産部長

サミットを契機に農林水産物売り込んでいる一部の事業者が効果を楽しんでいる。県が経済効果を全体に行き渡らせることは難しいので、それぞれの事業者がうまくチャンスをつかむ必要があるのではないかと考えている。

### ●大橋次長【雇用経済部】

ミクロで見ればマイナス効果もあるかとは思いますが、サミットをチャンスと捉えて取り組んでいる事業者はたくさんいるので、チャンスを活用している事業者の情報発信に局として注力したい。

### ☆鈴木知事

9月14日の定例会見においては、経済効果として大きな額が出たけれども、県として厳しい声にも耳を傾けていること、一方でサミットをチャンスとして頑張っている

る事業者もいることなど、一喜一憂していない冷静な口述となるようにすること。実際に、6月単月の観光客数をみても、東海4県全体では下がっているが、三重県だけが突出して上がっており、サミット効果はあると言える。それが全業種、全地域かと言えばそうではないということを冷静に受け止め、すべての人がチャンスをつかめるようにしていく必要がある。